

町の事業として婚活を

民間団体の自発的な開催を応援

【藤山 大議員】

全国的に少子高齢化社会が進んでおり、町においても、高齢化率が50%を超え限界集落の状況になっている。

町の事業として、若者への定住対策や子育て支援を行っており、子育てから定住までの取り組みはできているが、前段階の結婚に至るまでの対策が無いと思われる。他自治体では地域の婚活イベント・結婚相談サービス等を行って地域の活性化や少子化対策を行い他の自治体から人を集めている事例もある。

コロナ禍の中での婚活事業については、批判等もあると思うが、少子高齢化に歯止めをかけるためにも町長が先頭に立って音頭をとっていただきたいと思うが、いかがか。



藤山 大議員

【鳴海清春町長】

平成28年度に「福島町異業種交流実行委員会」を設立し交流の促進に努めたが、活動が低調なことから平成31年3月に実行委員会を解散したところであり、この様な組織の設立については、行政主導によらず民間団体の自発的な行動によることで継続性が確保されるものと考えています。

少子化対策として、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援が重要であると認識していますが、婚活イベント等については、こうしたニーズが町内にどれだけあるのか不明なことから、現状では町主催のイベントの開催は考えていないが、町内の民間団体が主体となって開催する場合は、町としても応援していきたいと考えております。

漁港の放置船対策は

定期的に実態調査し、道が対応

【小鹿昭義議員】

漁港内に放置船が目立っていると考えてるが、以下の点について伺う。

①町として、放置船の現状など実態調査を行っているのか。
②漁港船揚げ場における放置船がもたらす可能性がある支障事案として、

災害時の2次災害
漁業活動に対しての支障
火災、不法投棄の誘発等、
周辺環境への悪影響・景観の悪化

③犯罪等に利用される恐れ
放置することと同様の放置船が増える可能性

の5点が考えられるが対策は。③放置船の所有者が処分をする場合に、行政として処分費用等を軽減できる施策は検討できないか。
以上3点について伺う。



小鹿 昭義 議員

【鳴海清春町長】

町内にある漁港はいずれも北海道が管理し、町は漁港利用料の徴収を委託されておりますが、

①町では毎年、漁港利用料を徴収するため現地調査をおこなっており、漁港管理者である北海道・漁業協同組合と共に放置船の実態調査を定期的に行っています。

②船舶等の置き捨てや放置は法律で禁止されており、管理者は災害等で支障が生じるような場合には、復旧、危害防止等の処分を行うことができるとされているため、北海道に対し自然災害や漁業活動に支障がないよう対応をお願いしていきたいです。

③財産は所有者が処分すべきものであり、漁港の利用については北海道が主体的に管理するべきものであることから、町として現段階で処分に対する支援は考えておりません。



川村 明雄 議員

寄付された山林等の利活用構想は 貴重な財産、利活用を目指す

【川村明雄議員】

民有林には、相続人が町内にいない等の理由で長年放置され維持管理が困難な状況が見受けられる。

山林は、まちの財産でもあり寄付されて新しい構想に向かうことは貴重な財産の活用に転換できると思う。

山間での生活利用や建築材、チップ材の生産に始まり、地球温暖化対策や災害対策に至るまで多様な役割を持つている山林は、構想によつてはまちの存命の役割を果たすことも考えられる。

今後山林の寄付は増加していくと思うが、寄付を受けた山林の利活用構想を、ぜひお聞かせ願いたい。

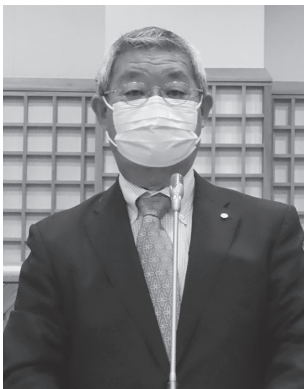
【鳴海青春町長】

森林は木材生産や水源涵^{かん}養、CO₂吸収など多面的機能^{きん}を有しており、当町においては町の面積の約9割を森林が占め、大半が国・道有林で適正に管理されております。

しかし、私有林は、近年の土地利用の変化により、適正に管理されていない山林が多くなっています。

このような背景から、私が町長に就任して以降は、維持管理が行き届かない問題等の発生を未然に防止する観点から、町有財産として管理するよう寄付を受け付けています。

成長した森林を町では貴重な財産と位置付け、新たな吉岡温泉建設に向けて、木質チップをボイラーの熱源とする検討を進めるなど、森林資源の循環による再生可能な資本として持続可能な利用を目指します。



平沼 昌平 議員

地域包括ケアシステム構築の方向性は 現在の介護サービス体制を維持

【平沼昌平議員】

高齢化が進む日本において、地域によって高齢化の状況とそれに伴う介護需要が異なり、地域の実情に合わせた地域包括ケアシステムを進化・推進していくことが重要と考えるが、次の点について伺う。

①全国的な課題に対応するため今後はサービスを増やすだけでなく、どのサービスを重点的に充実させていくかが重要になると考えるが、当町の方向性は。

②介護サービスの選択に当たっては、地域特性を生かした取り組みを進める必要があると考えるが、町として地域包括支援センターと民間介護事業者をどの様に位置付け、三師会を含めた自立支援と重度化防止に向けた取組・連携をどの様に進めていくのか。

③介護離職者ゼロを目指すための町の方策は。

【鳴海青春町長】

町では、国の方針を受けて、医療機関・介護事業所・地域包括支援センターなどが連携し、段階的に地域包括ケアシステムの構築を行っております。

①介護サービスの方向性については、現在、各介護事業者が提供している在宅・通所・施設サービスの充実を図りながら、当分の間はこの体制を維持していきたいと考えています。

②三師会・町内事業者との連携の在り方については、定期的な地域ケア会議や介護運営協議会を通じて情報共有しながら課題解決に向け事業展開を図っていきます。

③介護離職者ゼロを目指す取り組みについては、国や道において給与等の処遇改善や外国人介護人材の受入等の対策を実施しており、当町でも介護事業所等と協議を進め、外国人介護人材確保に向けた作業が必要と考えています。